

# Economic Indicators

発表日: 2024年3月18日(月)

## 機械受注統計調査(2024年1月)

～製造業が急減。先行きも下振れリスクが大きい～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
23	1-3月	2.0	0.8	2.9	1.9	20.6	▲ 17.3
	4-6月	▲ 2.9	0.3	▲ 8.0	▲ 0.8	9.8	6.2
	7-9月	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 0.2	▲ 3.0	2.6	2.0
	10-12月	▲ 1.3	▲ 0.0	1.1	4.9	▲ 0.1	4.6
24	1-3月(見)	4.9	8.2	0.8	1.4	9.0	▲ 9.1
23	1月	8.1	▲ 0.4	17.2	3.2	16.4	▲ 23.6
	2月	▲ 4.3	6.0	▲ 12.9	▲ 4.6	25.3	2.1
	3月	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 4.0	4.1	▲ 6.5	▲ 6.7
	4月	3.2	▲ 2.0	8.8	6.4	2.1	6.1
	5月	▲ 5.2	1.5	▲ 16.8	▲ 18.0	8.1	8.7
	6月	2.1	0.5	8.8	15.3	▲ 1.8	▲ 4.4
	7月	▲ 1.3	▲ 3.5	0.7	▲ 4.7	1.1	0.8
	8月	▲ 0.2	0.4	▲ 2.1	7.9	▲ 19.4	▲ 4.2
	9月	1.2	▲ 0.4	4.2	▲ 16.9	48.6	13.4
	10月	▲ 0.1	0.7	▲ 0.1	16.3	▲ 31.2	▲ 4.2
	11月	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 0.1	▲ 2.7	29.5	1.4
	12月	1.9	6.0	▲ 2.3	4.8	3.7	3.1
24	1月	▲ 1.7	▲ 13.2	6.5	0.7	24.4	▲ 4.4

(出所) 内閣府「機械受注統計」

### ○ 1月は国内不透明感の高まりを背景に下振れ

内閣府から発表された24年1月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比▲1.7%の減少となった(事前の市場予想: 同▲0.8%、筆者予想: 同▲1.3%)。1月は年明けの能登半島地震や一部自動車メーカーの生産停止など、国内の不透明感の高まりを背景に機械受注は下振れを予想していたが、実際その通りとなった。1月の値は23年10-12月期対比でも▲1.7%pt下回っており、1-3月期の出足は低調なものとなった。前回公表の1-3月期見通し(前期比+4.9%)は調査時点が12月下旬であり、年明けの地震や自動車減産の影響が反映されていないことから元々見通し達成は難しくなっていた<sup>1</sup>。より直近の調査(2月中旬)である法人企業景気予測調査では、引き続き企業の強い設備投資計画が示されたものの、企業の業績鈍化や輸出減速の動向に左右されやすい機械投資の下振れリスクは大きい。機械受注が持ち直すにはまだ時間がかかるとみられ、先行きも軟調な推移が続くとみる。

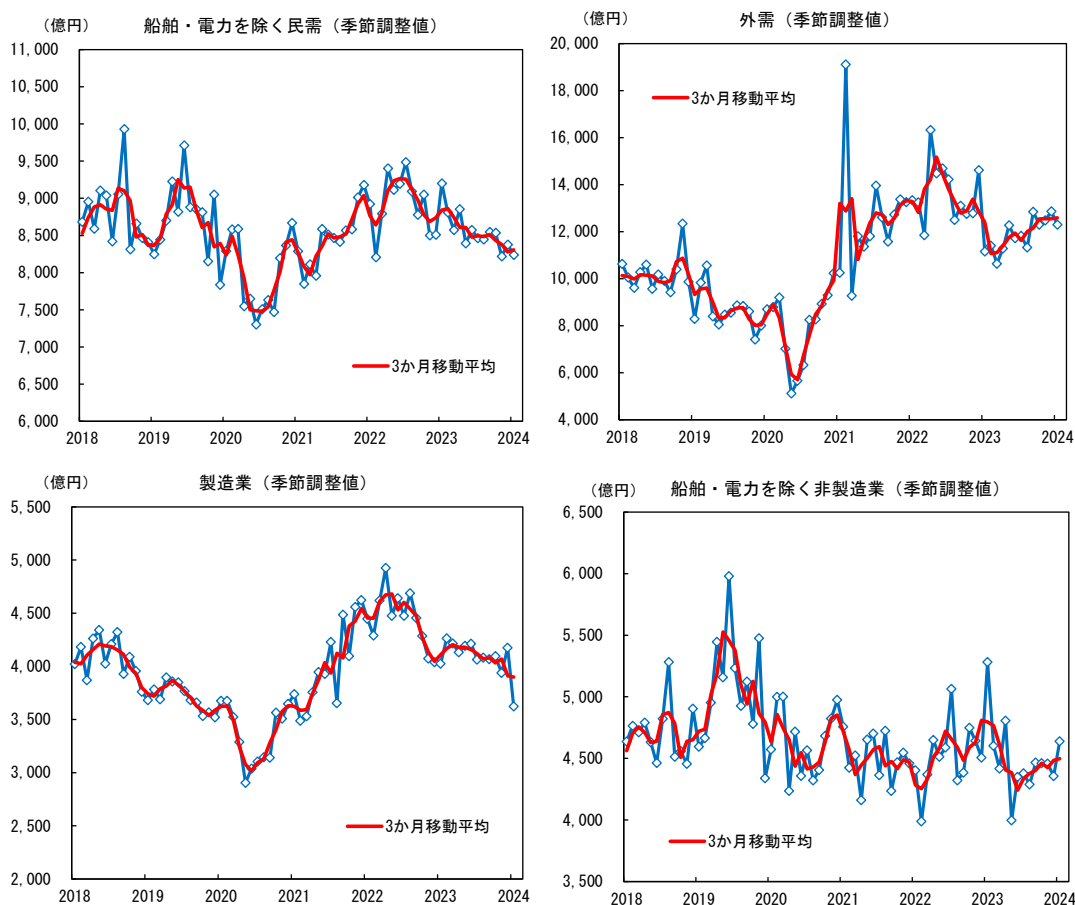
<sup>1</sup> 1-3月期の見通し達成(前期比+4.9%)のためには、2月、3月でそれぞれ前月比+6.6%以上の増加が必要であり、やはりハードルは高い。

## ○業種別の動向

1月を業種別にみると、製造業が前月比▲13.2%と急減した。前月に大きく増加していた化学工業が剥落したこと（前月比寄与度▲6.9%pt）に加えて、自動車・同附属品（同▲1.4%pt）等を中心に17業種中11業種と多くの業種で減少した。非製造業（船舶・電力除く）は同+6.5%と4か月ぶりの増加となったが、増加寄与の大きいその他製造業（前月比寄与度+3.3%pt）は大型案件による一時的な上振れであり、これを除けば前月までの減少からの反発に留まる内容だ。年明けの能登半島地震や一部自動車メーカーの生産停止などを背景に、国内の不透明感の高まりを受けて機械受注もブレーキがかかる結果となった。

先行きについて、こうした地震や自動車減産の悪影響は2月以降徐々に緩和していくとみられるものの、1-3月期は下押し圧力として残存する可能性が高い。こうした影響も反映された先週公表の法人企業景気予測調査（調査時点：2月中旬）では設備投資計画の明確な下振れは確認できなかったものの、省力化・効率化を目的としたソフトウェア投資や研究開発投資等は機械受注に含まれない点には注意が必要だ。製造業には輸出企業が多いことから、能力増強・維持更新を目的とした機械投資は短期的には輸出減速や企業業績鈍化の影響を受けやすく、機械受注が上向くには時間がかかるとみられる。

そうした中で、24年度春闘では市場予想を上回る高い賃上げ率となったことは好材料といえる。実質賃金のプラス転化や国内個人消費の持ち直しの動きが強まれば、企業業績の改善と企業の強い投資意欲を背景に機械受注の追い風となる可能性がある。もともと、こうした効果の顕現も早く春先以降であり、目先の機械受注は軟調な動きが継続する可能性が高いだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。